

## 二つの新調査

# 沿岸漁業臨時調査

### ◆ この調査の意味

沿岸漁業臨時調査は、昭和28年度に行われた第2次漁業センサス（指定統計第67号）以後5年目ごとに行われることになっている漁業センサスに代り行われる調査である。

目的は、わが国沿海市区町村の海面漁業経営体のすべてを調査し、漁業の生産構造と、昭和28年以後の変化の状況を明らかにするとともに、沿岸漁業者と沿海地区漁業協同組合の実態を統計的に明らかにし、昭和36年度における漁業権の切替えと、現行漁業制度の改正に必要な基礎資料を作成することにある。

### ◆ 調査の方法

この調査は、昭和33年11月1日現在によつて行うが、県知事および市町村長を通じて行うのは、この調査の中漁業経営体の調査だけで、もう一つの漁業協同組合の調査は、統計調査事務所および同出張所が行う。

漁業経営体について行う調査項目は次のようなものである。

### イ 漁家について

- (1) 世帯員の氏名、男女別、年齢、漁業従事状況、漁業以外の産業従事状況および地区組合に加入の有無
- (2) 調査期日前1年間に行つた海面漁業の漁業種類、操業時期、操業日数、従事者、漁船使用の有無、漁業権、漁業許可の有無、経営形態、漁獲高および漁獲物の販売方法
- (3) 所有漁船
- (4) 農業、水産加工業、その他漁業以外の産業の経営状況

### ロ 漁業企業体について

- (1) 漁業企業体の名称または代表者の氏名
- (2) 経営組織ならびに資本の額または出資者の数および出資方法

- (3) 調査期日前1年間に行つた海面漁業の漁業種類、漁業権、漁業許可の有無、従事者数、出漁日数、漁獲高、漁獲物の販売方法、賃金支払額および賃金の支払方法

### (4) 使用漁船

### ハ 準漁家について

- (1) 世帯主の氏名および地区組合加入の状況
- (2) 調査期日前1年間に営んだ海面漁業の漁業種類、漁業権、漁業許可の有無、経営形態、出漁日数、従事者および漁獲高
- (3) 世帯員の数および産業従事の状況ならびに農業の経営規模

次に漁業協同組合について行う調査項目は

- (1) 地区組合の名称、地区、加入資格、出資金および職員数
- (2) 組合員数および組合員の漁業経営（漁業権に基く漁業の経営を除く）の状況
- (3) 地区内にある漁業団体（漁業企業体を除く）
- (4) 地区組合の漁業経営（漁業権に基く漁業の経営を除く）の状況
- (5) 調査期日前1年間に地区組合が行つた水産動植物の増殖事業
- (6) 昭和32年4月1日から昭和33年3月31日までの間に行つた信用事業、販売事業、購買事業および製氷冷凍事業の状況ならびに収支
- (7) 地区内に居住する者の所有する漁業権の種類、免許番号および被免許者ならびにその漁業権に基く漁業の種類および漁獲高
- (8) 地区組合の所有する漁業権の行使状況

以上の如きものである。

この調査の全国結果表の概要は昭和34年3月31日までに公表されることになる。

# 住宅統計調査

### ◎ これまでの住宅調査

昭和23年、戦後の混乱がまだ続いていた頃、戦後はじめての住宅調査が行われたが、このときは昭和23年常住人口調査の付帯調査の形で行われ、悉皆調査ではあつたが、調査事項はごく基本的なものに限られていた。

続いて第2回目は昭和28年に行われ、このときは市部だけについての6分の1標本調査だったが、調査項目は前回より多く、「住宅の腐朽破損の程度」とか「給排水設備、便所、台所などの設備」などについても調査された。

### ◎ 今回の住宅調査

総理府統計局では33年10月1日を期し、戦後第3回目の調査を実施することになった。今回の調査は市部7分の1、郡部14分の1の抽出調査で、全国約39万の国勢調査区から約4万4千の調査区を選び、その全域を調査するのであるから、調査世帯は全国で約220万ということになる。

調査する事項は、住宅については、建て方、居住状況、居住世帯数、居住室数とその畳数、住宅の種類、構造、の

べ坪、腐朽破損の程度、建築の時期、給排水、その他の設備、所有関係等で、これらはほぼ28年調査と同じである。

世帯については全部の世帯について、その世帯人員、世帯の種類、居住室数と畳数を調べ、普通世帯については、家賃、間代、世帯主の職業と従業上の地位、世帯全体の収入を調べることになっている。このうち収入は28年調査に入っていない調査事項で今回の調査の一つの特徴といえよう。

今回の調査のねらいの一つは、昭和28年以後、今日までの5年間に住宅状況がどう変つたかを、住宅の量的、構造的変化をとおしては握しようとするところにある。そのため、住宅に関する調査事項は28年とあまり変つていない。

さらにもう一つのねらいは、住宅状況と世帯の経済状態を結びつけて、住宅難世帯を量的、質的にとらえようとする点で、非常に難しい問題を含んでいるが、住宅に困っている階層がある程度数量的には握し住宅対策の資料としようとするものである。

# 閲覧室

## いろいろの統計資料が あなたの利用を待っています



閲覧室 茨城県総務部統計課内  
 閲覧時間 毎月曜～金曜 午前8時半～午後5時  
 毎土曜 午前8時半～正午  
 閲覧はどなたでも自由です。

### ◎ 犯罪統計年鑑 1957 茨城県警察本部防犯課

本書は、昭和32年中に茨城県内において発生した刑法犯罪についてのくわしい統計年報であります。本書によりますと、32年中の犯罪発生件数は前年より800件減少しましたが、これは窃盗罪の1,159件の減少によるもので、質的には粗暴犯、性犯罪がいちじるしい増加を示しております。その他、「前科者の犯罪23%」とか「ふえた学生の犯罪」とかいつたくわしい分析が本書ではなされています。

### ◎ 学校衛生統計報告書 文 部 省

この報告書は、指定統計第15号学校衛生統計調査の昭和32年度における調査結果であります。本書の内容は、全国の児童生徒の身体の発育状況、疾病異常、ならびに職員の疾病異常に関するもので、日本の児童の体格が年々成長していく状況や、茨城県の児童の体格が全国ではどのような位置にあるかを知ることができます。

### ◎ 昭和32年度 受信契約数統計要覽 日本放送協会

本書には昭和33年3月末現在のラジオ及びテレビジョン受信契約数が全国市町村別に記載されてあります。さらに図表として副次的に32年度中の受信契約数の動態が掲載され、去過1年間の推移とともに、放送開始以来の進展消長についても知ることができます。

### ◎ その他8月中に到着の年報類

住民登録人口移動報告年報 (32年)	総理府統計局	木炭生産統計調査結果概要 (32年)	農 林 省
機械工業設備調査報告 ( // )	通商産業省 重工業局	素材生産量調査結果報告書 ( // )	統 計 調 査 部
愛知県県民所得推計結果 (31年)	愛 知 県	薪生産量、林野副産物生産量 森林伐採面積調査全国結果概要 ( // )	〃
工業統計表 産業編 (29年)	通商産業大臣 官房調査統計部	造林面積調査結果概要 ( // )	〃
工業統計表 品目編 (30年)	〃	機械統計年報 ( // )	通商産業大臣官 房調査統計部
福井県統計年鑑 (31年)	福 井 県	石炭コークス統計年報 ( // )	〃
岡山県統計年報 ( // )	岡 山 県	日用品統計年報 ( // )	〃
宮城県勢要覧 (33年)	宮 城 県	ゴム統計年報 ( // )	〃
宮城県漁業経営の実態 (31年)	〃	皮革 〃 ( // )	〃
〃 農業経営の実態 ( // )	〃	建材 〃 ( // )	〃
〃 個人経営による 商工業の様相 (32年)	〃	窯業 〃 ( // )	〃
福島県統計年鑑 (第73回)	福 島 県	群馬県勢要覧 (33年)	群 馬 県